

福知山市議会
平成30年度第2回「行政視察研修報告会」

報 告 書
(会 派)

平成31年2月7日
全議員協議会室

福知山市議会「日本共産党福知山市会議員団」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年11月5日（月）～6日（火）
- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 三重県名張市行政視察 11月5日（月）
「ゆめづくり地域予算制度の取り組みについて」
 - (2) 早稲田大学環境総合センター×地方議員研究会共催セミナー
in 早稲田大学 11月6日（火）午前
「自然エネルギーを活用した地域づくり」
 - (3) 早稲田大学環境総合センター×地方議員研究会共催セミナー
in 早稲田大学 11月6日（火）午後
「自治体施設マネジメント（財政と住民満足の両立）」
- 3 参加委員
紀氏百合子 塩見卯太郎 吉見純男 金澤徹 計4名
- 4 視察研修経費 総額297,474円（1人あたり74,368.5円）
うち、早稲田大学での研修受講料120,000円＋振込手数料864円
（1人あたり受講料30,000円）＋手数料
- 5 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	平成30年11月5日（月）
視 察 先	三重県名張市 人口 79,263人（平成30年1月1日現在） 市面積 129.77k㎡ 議員定数 18人
調査項目 施策・取組等	ゆめづくり地域予算制度の取り組みについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	福知山市における自治基本条例の具体化、市民が主体のまちづくりをすすめるための行政の施策や市民活動の参考とするため
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>■ 三重県名張市は、昭和29年3月31日、周辺との合併で市制が施行された。当時は6,161世帯・31,012人だったが、昭和38年からの住宅開発により人口が増え始め、昭和56年には人口増加率全国一（7.8%）を記録したが、平成12年に85,000人を超えたのをピークに減少傾向となった。</p> <p>■ 平成14年4月に初当選した亀井市長（現在5期目）は「合併推進」が公約だったが、市長就任後「財政非常事態宣言」出される一方、合併は平成15年に住民投票により否決された。 こうした状況下で、財政の健全化と住民参加のまちづくりに踏み出した。</p> <p>《ゆめづくり地域予算制度の創設：第1ステージ》</p> <p>■ 地方分権の掛け声で、権限や財源が地方へ移譲されても、「権限や財源がお役所（行政）にある」という住民意識は変わらなかった。</p> <p>■ 平成15年4月、住民主体のまちづくりをすすめる、住民の自立的、主体的な取り組みの機運を高めるための行政の支援として、「ゆめづくり地域予算制度」が創設された。</p> <p>■ 市民センター（28年度に公民館から名称変更）を単位とする14地域（現在は15）で、住民の合意による地域づくり組織が結成され、その組織に対する支援として、市が用途自由な一括交付金5千万円（ゆめづくり地域交付金）を交付した。</p> <p>《見直し：第2ステージ》</p> <p>■ 6年後の平成21年にゆめづくり予算制度の見直し。 平成17年に制定された「名張市自治基本条例」の第34条を受けて平成21年には「名張市地域づくり組織条例」を制定し、以下の2点を見直した。</p> <p>① 区長制度の抜本的な見直し。昭和31年（1956年）に制定された「名張市区長設置規則」を廃止。市長が区長を委嘱し、区長個人に委託料を支払うという上下関係を解消した。</p> <p>② それぞれの地域内の組織を基礎的コミュニティ（区や自治会）と地域づくり組織に整理し、地域の活性化と都市内分権を推進。 （注）「都市内分権（地域分権）」とは、地域と行政が役割を分担するなかで、「地域でできることは地域で」「行政がすべきことは行政が」「地域と行政が協働で行う」という補完性の原則により、双方が協議、合意形成を図り、さらに権限と財源を「地域」へ移すことと定義づけている。</p> <p>■ 区長に支払っていた「行政事務委託料」と「区長会運営委託料」の廃止による財源を活用して、平成21年からゆめづくり交付金のコミュニティ活動費と</p>

	<p>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ さらに地域づくり組織だけでなく、市民活動団体や事業者などもそれぞれ行政と対等な関係として参画と連携して地域づくりに取り組んでいる。 <p>《地域ビジョンの実現：第3ステージ》</p> <p>【地域ビジョン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成21年度から各地域でまちづくりビジョンの策定委員会が組織され、平成24年3月に15の全てのまちづくり組織で策定された。15のビジョンは地域づくり代表者会議実践交流会で発表された。 ■ この地域ビジョンは「名張市総合計画後期基本計画（地域別計画編）」に位置付け、地域の将来像を最大限尊重した市の計画とした。 <p>【ゆめづくり協働事業提案制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成24年度から「ゆめづくり協働事業提案制度」をスタート、平成25年度予算に反映した。地域のみ、市のみでは解決できない課題について地域と市が協議しながら協働事業をすすめている。 <p>その他</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">■ 平成30年度</td> <td style="width: 40%;">ゆめづくり地域交付金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">106,097千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民センター指定管理料</td> <td style="text-align: right;">88,364千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>協働事業交付金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">209,461千円</td> </tr> </table>	■ 平成30年度	ゆめづくり地域交付金	106,097千円		市民センター指定管理料	88,364千円		協働事業交付金	15,000千円		合計	209,461千円
■ 平成30年度	ゆめづくり地域交付金	106,097千円											
	市民センター指定管理料	88,364千円											
	協働事業交付金	15,000千円											
	合計	209,461千円											
<p>考察・効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住民主体のまちづくりを、時間をかけて徐々に実現してきている。 ■ 地方分権になっても行政頼み、補助金頼みであった住民の意識を変革してきた。 ■ 15年を超える長い年月をかけて住民とともに考え、協働して取り組んできた名張市の実践には、すでに活動している旧3町をはじめ、福知山市旧市内における今後の地域協議会の設立、運営など、今後のすすめ方に大いに参考とすべきものがあつた。 ■ 特に本市で行われている自治会長への行政事務の委嘱問題については、早急な見直しが必要と感じた。また、自治会と地域協議会の関係や名張市における公民館から市民センターへの移行については今後、本市でも検討しなければならないのではないかと思う。 												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策提言への反映 ・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福知山市としては、自治基本条例をもとに組織づくりをすすめているが、地域のことは地域で考える組織、住民組織の自主性を尊重し、住民を主体にした地域づくり活動への支援と行政との対等な協働が必要である。 ■ 本市で行われている非常勤特別職としての自治会長制度は廃止し、自治会もまちづくり協議会も、住民の組織は行政と対等の立場であることを明確にする必要がある。 ■ 自治会長報酬制度を廃止して、その財源をまちづくり協議会や自治会など住民の自主活動を支援する制度に充てる。 ■ もっとも小さなコミュニティを単位とする自治会と、中学校区などの大きな地域に組織されるまちづくり協議会の活動は区別して考え、いずれもその組織の自主性を尊重し、行政と対等の立場から協働する活動を展開する。 ■ 自治会やまちづくり協議会を、本来行政がすべき仕事を下請けする組織としないこと。 												

福知山市議会「蒼士会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年11月5日（月）～7日（水）

- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 福岡県うきは市
「小規模特認校制度（小塩小学校）」について
 - (2) 大分県日田市
「日田市民文化会館（パトリア日田）の建設と運営状況」について
 - (3) 大分県別府市
「立命館アジア太平洋大学と行政との連携」について

- 3 参加委員
野田 勝康・高橋 正樹・田渕裕二 計3名

- 4 視察経費 総額150,570円（1人あたり50,190円）

- 5 調査報告
別紙のとおり

視 察 日	平成 30 年 11 月 5 日 (月)
視 察 先	福岡県うきは市 人口：29,812 人 (平成 30 年 10 月 31 日現在) 市面積 117.46 k m ² 議員定数 14 人
調査項目 施策・取組等	「小規模特認校制度 (小塩小学校)」 <small>こじお</small>
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	小規模特認校制度の背景と経過で「 <small>こじお</small> 小塩小学校」が選定された経緯と選定基準、当該小学校の規模など、取り巻く教育環境と実際の成果について視察を実施した。当初、山村留学制度も調査項目としていたが、平成 29 年度末で事業が終了した為、参考調査とした。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	導入のきっかけは地元の児童数の減少で小学校の活性化と地域の活性化を前提として <small>ひめはる</small> 姫治地域近隣 3 小学校 (<small>こじお</small> 小塩・ <small>ひめはる</small> 姫治・ <small>いもがわ</small> 妹川) の特認校制度を同時に推進した。この制度は、恵まれた自然環境の中で学びたい子ども達のために、市内全域から通学できる「小学校入学特別認可制度」として平成 25 年度より導入している。実施にあたり自治協・PTA との協議・説明を進め調整中の小学校へは現地調査等も行った。結果は、3 小学校合わせて、平成 25 年度から 30 年度までの 6 年間で 17 名が特認校制度を活用し、入学生や転入生が増加し中には家族での移転もあり、全校児童数の減少に歯止めがかかった。他市からの転入生が増えたことで、地元児童の交友関係がひろがり、学習面においても良い刺激になっている。しかし、特別認可制度で入学・転入してくる児童には、課題を抱えた児童もおり、特別な配慮が必要になる。
考察・効果	姫治地域には近隣に 3 校の小学校があるが、山間部で谷があり、ダムが出来て分断されており登下校の問題から統合がむずかしい側面があった。小塩小学校の特任制度を利用して在籍した児童数は平成 28 年度の 6 名が最多であり平成 31 年度は 1 名を予定している。 山村留学制度は姫治小学校において、平成 21 年 4 月から平成 30 年 3 月まで実施された。9 年間で、延べ 39 人が姫治小学校で過ごした。しかし、特に少人数化が進んでいた姫治小学校は平成 30 年 3 月に閉校となったため、山村留学事業は平成 29 年度末で事業終了となった。 最終年度平成 29 年度の山村留学事業費は、留学生 5 名で決算総額は¥5,716,469-であった。山村留学事業の総括としては、当たり前だと思っていた地域の良さを再発見し、学習や生活全般において自分達との違い (言葉、学び方、遊び、物事の感じ方等) を実感し、刺激を受けた等の成果の半面、課題としては、地元保護者の減少に伴い、行事開催、里親の負担増や PTA 活動を地元保護者が担うので負担感が大きい。また、指導員、寮母の負担が大きい。指導員を探すことが難しいなどの点が上げられている
<ul style="list-style-type: none"> 政策提言への反映 本市での施策実現に向けた比較研究 (効果及び課題) 	福知山市においても少人数学校や複式学級をもつ小学校についての学校統合が地域で論議されており、地域住民の大きな関心事となっている。 学校の統廃合以外に他の手法は無いのかという事が、今回の視察の大きな課題であった。しかし、特任校制度及び山村留学制度共に費用負担に比して、効果は限定的、一時的であり、人間関係の広がりや地域の活性化に一定の成果があるものの、費用対効果として、地元保護者や PTA 活動、指導員の確保、寮母等の負担は大きく、どちらかといえば、学校統廃合に向けて、地域の合意形成の過程としての側面も窺えた。

視 察 日	平成 30 年 11 月 6 日 (火)																																																			
視 察 先	大分県日田市 人口：65,911 人 (平成 30 年 10 月 31 日現在) 市面積 666.03 k m ² 議員定数 22 人																																																			
調査項目 施策・取組等	「日田市民文化会館 (パトリア^{ひた}日田) の建設と運営状況」																																																			
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	平成 28 年 12 月に福知山市厚生会館改修事業の今後の方針が示され、改修費用が多額にのぼることが分かったため、平成 29 年度から 30 年度にかけ、文化芸術振興基本方針を策定し、策定委員会において文化施設 (厚生会館) のあり方を検討することになっている。 地方都市における大規模な文化施設の建設と運営状況の実態を把握したいと考え、調査をおこなった。																																																			
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p> ■名称 日田市民文化会館「パトリア日田」 ■所在地 大分県日田市三本松一丁目 8 番 11 号 ■竣工 平成 19 年 7 月 ■面積 敷地面積：9,479.53 m²／建物延床面積：10,009.88 m² ■構造 鉄筋鉄骨コンクリート造・鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 ■総事業費 約 60 億円 内訳 (基金：約 16.5 億円 特例債：約 37 億円 補助金：約 4 億円 一般財源：約 2.5 億円) ■駐車場 施設内：約 50 台 東側隣接地：69 台 市営駅北駐車場：150 台 ■休館日 第 1・第 3 月曜日、年末・年始 (12 月 29 日～1 月 3 日) ※第 1・第 3 月曜日が休日の場合は、その翌日 (休日を除く日) </p> <p>施設構成</p> <p> 大ホール (やまびこホール) 多機能ホール 1,003 席 (内：車イス席 5 席) 小ホール (せせらぎホール) 多機能ホール 351 席 (内：車イス席 2 席) 創造活動支援部門 練習スタジオ 1～4、ギャラリー、創作室、和室 管理部門 事務室、受付、会議室 1・2、応接室 アメニティ部門 エントランスロビー、喫茶、チャイルドルーム、 ガレリア </p> <p>施設稼働率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大ホール</th> <th>小ホール</th> <th>ギャラ リ ー</th> <th>スタジ オ 1</th> <th>スタジオ 2, 3, 4</th> <th>創作室</th> <th>和室</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28 年度</td> <td>75.6</td> <td>80.4</td> <td>75.9</td> <td>90.4</td> <td>97.7</td> <td>93.9</td> <td>47.3</td> </tr> <tr> <td>H29 年度</td> <td>69.8</td> <td>75.9</td> <td>74.6</td> <td>89.4</td> <td>96.5</td> <td>87.5</td> <td>40.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設入場者数 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大ホー ル</th> <th>小ホー ル</th> <th>ギャラ リ ー</th> <th>スタジ オ 1</th> <th>スタジオ 2, 3, 4</th> <th>創作 室</th> <th>和室</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28 年度</td> <td>53,765</td> <td>35,977</td> <td>24,271</td> <td>17,162</td> <td>7,986</td> <td>8,694</td> <td>2,505</td> <td>150,360</td> </tr> <tr> <td>H29 年度</td> <td>56,843</td> <td>36,344</td> <td>20,362</td> <td>17,715</td> <td>7,079</td> <td>6,693</td> <td>2,874</td> <td>147,910</td> </tr> </tbody> </table>		大ホール	小ホール	ギャラ リ ー	スタジ オ 1	スタジオ 2, 3, 4	創作室	和室	H28 年度	75.6	80.4	75.9	90.4	97.7	93.9	47.3	H29 年度	69.8	75.9	74.6	89.4	96.5	87.5	40.5		大ホー ル	小ホー ル	ギャラ リ ー	スタジ オ 1	スタジオ 2, 3, 4	創作 室	和室	合計	H28 年度	53,765	35,977	24,271	17,162	7,986	8,694	2,505	150,360	H29 年度	56,843	36,344	20,362	17,715	7,079	6,693	2,874	147,910
	大ホール	小ホール	ギャラ リ ー	スタジ オ 1	スタジオ 2, 3, 4	創作室	和室																																													
H28 年度	75.6	80.4	75.9	90.4	97.7	93.9	47.3																																													
H29 年度	69.8	75.9	74.6	89.4	96.5	87.5	40.5																																													
	大ホー ル	小ホー ル	ギャラ リ ー	スタジ オ 1	スタジオ 2, 3, 4	創作 室	和室	合計																																												
H28 年度	53,765	35,977	24,271	17,162	7,986	8,694	2,505	150,360																																												
H29 年度	56,843	36,344	20,362	17,715	7,079	6,693	2,874	147,910																																												

<p>考察・効果</p>	<p>日田市は、平成 17 年 3 月に 1 市、2 町、3 村の市町村合併により新市となっており、その目玉事業として、当時の市長の肝いりで、総合文化施設建設が促進された。</p> <p>大ホールは、音響効果をより広げるための効果的な側壁により、室の高い音楽や演劇等にも対応できる舞台の広さと設備を兼ね備えたグレードの高い多目的ホールとなっている。</p> <p>また、小ホールは、創作、発表の場として使いやすい大きさになっていて小規模なコンサート、演劇、舞踊等幅広い演目に対応できる可動床・移動観覧席を用いた小ホールとなっている。</p> <p>付屬して、大ホール用に 5 つ、小ホール用に 3 つの楽屋が設けられており、ゆっくりと準備、休憩ができるよう出演者に使い勝手が良いように配慮されている。別に大小 4 つの防音スタジオが設けてあり、練習スタジオとしてレンタルされて使われており、充実した環境が整えられている。</p> <p>日田市民会館の指定管理料、利用料等 (円)</p> <table border="1" data-bbox="371 719 1342 1106"> <thead> <tr> <th></th> <th>指定管理料</th> <th>施設利用料</th> <th>公演入場料</th> <th>助成金※</th> <th>その他※</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 年度</td> <td>159,486,000</td> <td>17,801,804</td> <td>40,758,665</td> <td>0</td> <td>2,706,368</td> <td>220,752,837</td> </tr> <tr> <td>H27 年度</td> <td>157,794,000</td> <td>17,340,836</td> <td>34,725,126</td> <td>8,269,740</td> <td>2,302,770</td> <td>220,432,472</td> </tr> <tr> <td>H28 年度</td> <td>157,534,000</td> <td>17,719,724</td> <td>16,240,643</td> <td>8,765,090</td> <td>2,087,396</td> <td>202,346,853</td> </tr> <tr> <td>H29 年度</td> <td>157,402,000</td> <td>17,224,262</td> <td>19,877,366</td> <td>28,174,269</td> <td>3,100,456</td> <td>225,778,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>助成金は (一財) 地域創造、(一財) 自治総合センター</p>		指定管理料	施設利用料	公演入場料	助成金※	その他※	合計	H26 年度	159,486,000	17,801,804	40,758,665	0	2,706,368	220,752,837	H27 年度	157,794,000	17,340,836	34,725,126	8,269,740	2,302,770	220,432,472	H28 年度	157,534,000	17,719,724	16,240,643	8,765,090	2,087,396	202,346,853	H29 年度	157,402,000	17,224,262	19,877,366	28,174,269	3,100,456	225,778,353
	指定管理料	施設利用料	公演入場料	助成金※	その他※	合計																														
H26 年度	159,486,000	17,801,804	40,758,665	0	2,706,368	220,752,837																														
H27 年度	157,794,000	17,340,836	34,725,126	8,269,740	2,302,770	220,432,472																														
H28 年度	157,534,000	17,719,724	16,240,643	8,765,090	2,087,396	202,346,853																														
H29 年度	157,402,000	17,224,262	19,877,366	28,174,269	3,100,456	225,778,353																														
<ul style="list-style-type: none"> 政策提言への反映 本市での施策実現に向けた比較研究 (効果及び課題) 	<p>すばらしい芸術ホールで、福知山市にもこのような施設があればと、うらやましく思ったところであるが、一方で、施設維持管理、運営面では、地方都市でこのような施設の採算が計れるのか、稼働率や入場者数については特に、注視したところでもある。</p> <p>最後に、対応していただいた日田市社会教育課の若手職員さんに、施設の将来的な維持運営に対する率直な思いをおききしたところ、「今後の行政職の若い世代には、大きくのしかかる施設であるという不安があるのは事実。」との返答が返ってきた。</p> <p>福知山厚生会館の施設更新について、特に運営経費については、十分な検討と慎重な判断が必要であると感じた。</p>																																			

視 察 日	平成 30 年 11 月 7 日 (水)																				
視 察 先	大分県別府市 人口：118,122 人 (平成 30 年 10 月 31 日現在) 市面積 125.34 k m ² 議員定数 25 人																				
調査項目 施策・取組等	「立命館アジア太平洋大学と行政との連携」																				
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	地方における大学と「自治体」の友好交流協定のあり方、連携の実態を調査した。留学生の比率が多いことで地域に与える影響、大学卒業後の地域定着率、就職状況など。 特に、特色ある教育を行うことで将来を見据えた大学運営のとらえ方については注視した部分である。																				
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	立命館アジア太平洋大学 (Ritsumeikan Asia Pacific University)、通称 APU は、スーパーグローバル大学であり、「自由・平和・ヒューマンティ―」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、2000 年に開学し、世界市民の育成を目的としてこれまでに全く無い全く新しい多文化・多言語を築いてきた。全学生に占める国際学生の割合は約 50% である。高い志を持ち、世界 88 カ国・地域 (2016 年 5 月 1 日時点) から集う約 3,000 人の国際学生とともに、24 時間 365 日、常に世界を感じながら学べる環境がある。学生間の違いを受け入れ、乗り越え、協働し、より豊かな世界を創造するために必要な力を身につけていく事を基本理念としている。																				
考察・効果	<p>地域 (大分県・別府市) へのインパクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ●約 6,000 人 (人口の 5%) の若者が街に住み市民と交流 ●父母や家族が入学式、卒業式等で別府市を訪れ、数日間滞在 ●世界中から招聘する客員教員や研究員が 1 週間～2 ヶ月間滞在 ●キャンパス訪問・見学者は毎年、15,000 人以上にのぼる ●生涯学習環境として、毎年 8～10 の講座を市民に提供 ●経済効果として、別府市で年間 121 億円。大分県としては年間 212 億円にのぼる。 <p>国際学生比率 (2016 年 5 月 1 日付) 世界 84 ヶ国・地域からの国際学生 2,942 名と国内学生 3,006 名 合計 5,948 名 (国際学生比率 49.5%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国・地域</th> <th>学部学生数</th> <th>大学院学生数</th> <th>科目等履修生等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際学生</td> <td>2,661</td> <td>184</td> <td>97</td> <td>2,942</td> </tr> <tr> <td>国内学生</td> <td>2,956</td> <td>9</td> <td>41</td> <td>3,006</td> </tr> <tr> <td>APU 学生総数</td> <td>5,617</td> <td>193</td> <td>138</td> <td>5,948</td> </tr> </tbody> </table>	国・地域	学部学生数	大学院学生数	科目等履修生等	合計	国際学生	2,661	184	97	2,942	国内学生	2,956	9	41	3,006	APU 学生総数	5,617	193	138	5,948
国・地域	学部学生数	大学院学生数	科目等履修生等	合計																	
国際学生	2,661	184	97	2,942																	
国内学生	2,956	9	41	3,006																	
APU 学生総数	5,617	193	138	5,948																	
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究 (効果及び課題)	<p>福知山公立大学で、APU の様な「自治体・市民」連携を取ることは難しいと言えるだろう。ただ APU においても、在学中の学生の連携については進んでいるが、卒業生が必ずしも地域に定住するとは限らない。毎年、県内への就職者は約 50 名程度であり、卒業生全体からすると極僅かと言える。そこで、県内への卒業生の定着が大分県にとっても重要な課題となっている。</p> <p>この点、福知山公立大学の学生についても同様の事が言える。卒業後、学生が福知山市に就職し定住して行くかは、大きな課題と言える。人口減少社会の到来は既成の事実として各自治体でも認識は一致している。福知山市としても、内陸型の工業団地として唯一の規模を誇る長田野工業団地との企業連携については、新学部設立後の大きな課題と言えるのではないかと。</p>																				

福知山市議会 「大志の会」
行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年11月14日(水)～11月15日(木)

- 2 視察先及び調査項目
 - (1) 広島県 呉市
「地方創生＝人口減少対策について」

 - (2) 岡山県 津山市
「地方創生＝人口減少対策について」

- 3 参加議員 高宮辰郎、桐村一彦、西田信吾 以上3名

- 4 視察経費 総額 150,252円(1人あたり50,084円)

- 5 調査報告 別紙のとおり

視 察 日	平成30年11月14日（水）
視 察 先	広島県呉市 人口 226,725 人 （平成30年3月31日現在） 市面積 353.7 km ² 議員定数 32 人
調査項目 施策・取組等	地方創生＝人口減少対策について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	人口減少の課題をどのように認識し、どのようなビジョンを持って対応しているか、本市の喫緊の課題である人口減少対策の参考にするため。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>明治22年に海軍呉鎮守府が開庁。明治35年に市制を引いた。最大40万人を超える人口があったが、戦争中の空襲による被害や戦後の造船不況などで現在は人口減少対策に重点を置く。市を地域特性による3つのゾーン①沿岸部②島しょ部③内陸部に分ける。①は基幹産業であるものづくり産業と都市機能が集積、海上自衛隊との共存共栄を図る。②はみかん、レモン、トマトなどの農産物やかき、ちりめんなどの水産物が豊富。③は産・学・住・遊の機能が調和した開発を行う。人口減少の最も大きな要因は若年層の女性が転出すること、それによる出生数の減少である。生涯未婚率の増加も顕著となっている。高齢化率は33.6%（27年）</p> <p>対策としては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、若年層の自然減と社会減に対応する施策を展開する。具体的には積極的な企業誘致、大和ミュージアム周辺のにぎわいづくりや旧海軍遺産の活用などの都市ブランド力の向上、顔が地名のキャラクター「呉氏」を活用したシティプロモーションの推進などを行う。さらに第3次産業の魅力向上、地元製品のブランド化推進、「妊娠・出産・子育て」の切れ目のない支援、移住定住促進、健康寿命の延伸を行う。結婚支援事業としては若者交流セミナーと婚活イベントを行う。</p>
考察・効果	<p>市の規模や成り立ちなど本市との違いはあるが、若年層の女性の転出が多い点は共通している。「呉市」を「ごし」と呼ばれることがあることから「呉氏（くれし）」のゆるキャラとプロモーション動画の制作している。</p> <p>呉市をPRすると同時に若者をターゲットにした人口減少対策は、同様の課題がある本市にも参考になる。</p>
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	<p>市の利点をいかに生かすかが課題である。</p> <p>本市においても人口問題に真剣に取り組む必要があり、移住定住対策が効果のあるものにするために、視察を踏まえて議論を深め政策提言に繋げていきたい。</p>

視 察 日	平成30年11月15日（木）
視 察 先	岡山県津山市 人口 101,598 人（平成30年4月1日現在） 市面積 506.33 km ² 議員定数 28 人
調査項目 施策・取組等	地方創生＝人口減少対策について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	移住定住対策を中心とした人口減少対策について 本市の喫緊の課題である人口減少対策の参考にするため
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	岡山県北部の山間部の盆地に位置し、歴史と自然に恵まれた城下町であり本市と自然環境の共通点がある。隣接する周辺の5町（鏡野、勝央、奈義、久米南、美咲）と「津山圏域定住自立圏」を構築しており、生活機能強化やネットワーク強化などの多岐にわたる連携を行っている。その中で移住定住対策については合同で説明会を開催するなど圏域全体の人口減少対策で連携している。 「18歳の崖」と呼んでいる若年層の転出が課題であり、男性の転出が多い。現在の人口10万人が50年後には5万人になる強い危機感がある。 若者への定住推進対策としては、新規学卒者等就職奨励金として3年以内に3万円支給、インターンシップ、高校生による地域企業PVの作成、企業見学バスツアー、就活情報サイトなどがあるが、産業界と協働で創設した基金から奨学金返還補助金として最大72万円の補助制度がある。 産業経済部仕事・移住支援室が「津山ぐらし移住サポートセンター」として、移住者に対してハローワークと連携した無料職業紹介、お試し住宅、移住体験ミニツアー、移住者交流会「IJUターンCafé」などのトータルサポートを行っている。移住者は毎年増加し、29年は263世帯392人。
考察・効果	大幅な人口減少が予想されることから危機感を持っている。特に若年層の男性に転出が多いため、奨学金返還補助制度など地元での就職に力を入れていることは本市の参考になる。
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	山間部であることなど地理的条件が似ており、若年層が転出する課題も共通する。 定住自立圏の中心市として圏域全体の人口減少対策に取り組んでいることは本市の施策の参考になり、視察を踏まえて議論を深め政策提言に繋げていきたい。

福知山市議会「新政会」 行政視察研修報告書

1 視察日程

平成30年11月6日（火）～7日（水）

2 視察先及び調査項目

（1）愛知県東海市

「地域支えあい体制づくりについて」

（2）愛知県半田市

「幼保小中一貫教育（HANDAプラン）について」

3 参加委員

藤田 守、芦田眞弘、奥藤 晃、柴田 実、竹本和也、中嶋 守

計6名

4 視察経費

総額 156,120 円（1人あたり26,020 円）

5 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成 3 0 年 1 1 月 6 日 (火)
視 察 先	愛知県東海市 人口 1 1 5, 0 2 9 人 (平成 3 0 年 1 2 月 1 日現在) 市面積 4 3. 4 3 k m ² 議員定数 2 2 人
調査項目 施策・取組等	地域支えあい体制づくり
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	1 本市では地域支えあいが問題となっている。自助・共助・公助、そして、近助（近所）のあり方・重要性が問われている。 2 今後に向けて重要な課題であり、東海市HPで事前研究するとともに先進地の行政視察により課題対策等を学び本市へ反映したい。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	<p>1 平成 2 3 年高齢者実態調査の結果 市在住の 7 5 歳以上の方は単身者 1 3. 2 %、高齢者のみ世帯 2 5. 2 %、体調がすぐれない 3 8. 4 %、社会参加をしていない 4 3. 1 %、公的サービスでは担えない日常の小さな困りごとを抱える高齢者が多い結果であった。これを解決できるのは、「お隣さんしかいないでしょ」の見解になった。</p> <p>2 地域支えあい体制づくり事業 事業は、隣保活動などによる地域の見守り、ボランティア等による日常生活の援助、サロンの実施等による外出の機会及び住民同士の交流の場の創出である。地域支えあい活動登録団体は、平成 2 4 年度から始まり、現在 2 2 団体である。登録団体は、活動費の支給を受けることができる。登録団体であることを表すワッペンとピンバッチを支給される。</p> <p>①各団体がめざしているもの（～スローガンはそれぞれ～） 地域住民同士のふれあい。気軽に声をかけあう。地域での絆づくり。PPK（ぴんぴんころり）を目指して。高齢者世帯と若い世帯との交流。</p> <p>②現在の主な活動 見守り活動（各団体において住民による声かけ・見守り訪問）。生活支援（包丁研ぎ・庭木の枝切り・除草・家具の移動・不用品の撤去廃棄・ゴミ出し・障子の張り替え）。サロン（歩こう会・カフェ・体操・カラオケ）</p> <p>③支えあい活動会員の声 周りがみな高齢者になってきており、地域で繋がっていかないといけない。見守りをしている内にだんだん地区の人と繋がっていった。むしろ活動者同士の関係ができたのが良かった。生活支援していると、簡単なことで困っているのがわかる。感謝され、元気をもらって案外いいもんだよ。</p>
考察・効果	<p>地域支えあい体制づくり事業の課題は、町内会・自治会や各種団体との連携、スローペース、活動拠点、支えあい会員の高齢化、後継者不在（担い手不足）である。（市内 1 1 3 町内会・自治会）</p> <p>また、今後の展望は、地域包括ケア推進計画（地域支えあい活動を推進）として、生活支援コーディネーター（既存団体の支援、新規団体立ち上げ支援）とコミュニティー活動と支えあい活動である。</p>

<ul style="list-style-type: none">• 政策提言への反映• 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	<p>東海市は、65歳以上人口24,982人高齢化率21.8%、65歳以上介護認定者数4,207人（16.8%）である。統計からも本市の方が、地域支えあい体制づくりについては、深刻な喫緊の課題であると感じる。</p> <p>地域支えあい体制づくりは、公的サービスでは担えない、日常の小さな困りごとを解決できるのは、近所、つまりお隣さんしかいないと感じる。そのためには、気付きから行動化への支援、いわゆる一歩前への支援が何より大事である。あくまで行政からのお願いでなく、住民自らが必要性を感じ、話し合い、自分たちの地域をつくっていくことが重要である。</p>
---	--

視 察 日	平成30年11月7日(水)
視 察 先	愛知県半田市 人口 119,897人 (平成31年1月4日現在) 市面積 47.42km ² 議員定数 22人
調査項目 施策・取組等	幼保小中一貫教育(HANDAプラン)について
視察理由 事前研究等の 概要とそれ に基づく調査 項目・視察先 の選定理由等	1 本市でも子育て支援については重要な課題である。少子高齢化が進む中で、小学校の統廃合、いじめ問題・貧困問題等課題が山積している。 2 半田市HPで事前研究するとともに先進地の行政視察により課題対策等を学び本市へ反映したい。
調査概要 調査項目の 施策・取組 等の実施 状況等	<p>1 半田市のキャリア教育 平成24年度から子どもたち夢を追い求め、努力することの尊さを教え育むキャリア教育に取り組んできた。夢や目標を持つということは、一度きりの大切な人生をよりよく生きるための第一歩である。 【幼稚園9(公6、私3)、保育園25、小学校13、中学校5】 ★子どもたちが、よりよく生きるために必要な4能力：キャリア ABCD Action「夢の実現に向かって主体的に行動する力」(課題対応能力) 児童会生徒会サミット、アクティブラーニング、幼保小合同避難訓練 Believe「自分を知り自分のよさを信じる力」(自己理解・管理能力) 中学校区幼保小中懇談会、自己肯定感を高める教育活動等 Communication「他者を理解し人間関係を形成する力」 ごんごん駅伝大会、小中合同あいさつ運動、地域学習、出前授業 Dream「夢を追い求める力」(キャリアプランニング能力) ドリームマップ、お仕事ファイル、職場体験活動、異校種体験</p> <p>2 幼保小中一貫教育(HANDAプラン) ①キャリア教育の推進 3歳から15歳までの一貫したプログラムにしたがって、幼稚園・保育園・こども園・小学校・中学校で連携しキャリア教育を推進する。 ②中学校区幼・保・小・中懇談会の開催 幼・保・小・中で滑らかな接続ができるよう、中学校区ごとに懇談会を設置し、生活習慣、園児・児童・生徒や教員の交流などについて共通理解を図り、一貫した指導を推進する。 ③二分の一成人式の開催 市内の4年生が一堂に会し、10歳の節目にこれまでの成長に感謝するとともに、職業人の話を聞いて将来の自分を想像したり、夢を描いたりする機会を持つ。</p>
考察・効果	半田の教育は、キャリア教育をベースに元気いっぱい・笑顔いっぱい・優しさいっぱいの子供を育てることを目標にしている。このように、キャリア教育の充実は重要である。人は誰も、一度きりのかけがえのない人生を夢や希望をもって、自分らしく、よりよく生きていきたいと願っている。半田市では、「つながり」を大切に、子どもたち一人一人が、よりよく生きていくために必要な力を育む「キャリア教育」を推進しており成果が表れている。

<ul style="list-style-type: none">• 政策提言への反映• 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	<p>半田市では、キャリア教育を「生き方教育」と捉え、すべての教育活動のベースに位置付けている。半田市がめざす人間像は、本市にとっても必ず反映すべきことである。</p> <p>ふるさとのよさを知り、愛し、誇れる人、かけがえのない命を大切にし、人の役に立とうとする人、確かな学力を身につけ、夢や目標に向かって自らを高めようとする人、望ましい生活習慣を身につけ、健康と体力の向上を図ろうとする人間像をめざすことは、本市にとって必要である。</p>
---	---

新政会行政視察写真



東海市行政視察



半田市行政視察